

議会議案第21号

台湾南部で発生した地震に際し、台湾に対して必要な人道支援を行い、日台友好に寄与することを日本政府に求める意見書の提出について

台湾南部で発生した地震に際し、台湾に対して必要な人道支援を行い、日台友好に寄与することを日本政府に求めることに関し、次のとおり意見書を提出する。

平成28年2月16日提出

提出者	鎌倉市議会議員	長	嶋	竜	弘	
同	同	上	上	畠	寛	弘
同	同	上	渡	邊	昌一郎	
同	同	上	中	澤	克之	
同	同	上	岡	田	和則	
同	同	上	松	中	健治	

台湾南部で発生した地震に際し、台湾に対して必要な人道
支援を行い、日台友好に寄与することを日本政府に求める
意見書

2月6日に発生した台湾南部を震源とする地震においては多くの死傷者が出ている。台南市によれば、地震によって台南市のビルが複数倒壊し、死傷者が出るなどの被害が発生し、命を落とした方々は計100人、負傷者は550人を超えたと発表され、台湾の方々に対して、深くお見舞い申し上げるところである。また、台南市等においては、断水、停電が発生している地域がある。農業への被害なども発生し、復旧にはまだ時間がかかる。また、余震が断続的に発生しており、今後も本震で弱くなった建物の倒壊等といった二次被害を含め、さらに被害が出る可能性を鑑みれば、日本政府が筆頭となり国際社会をリードし、台湾の復興に最大限に資する必要がある。

これまでも日本と台湾の関係は、極めて友好関係にあり、先の中華民国総統選挙の結果を受け、日本政府は、我が国にとって、基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する重要なパートナーであるとの声明を発表し、今後ますますの日台両政府、両国民の友好が期待される。平成26年、日本からの訪台者数は約163万人超、在留日本人も1万8,000人（海外在留邦人数調査統計）を超える。また台湾からの訪日者数も約283万人を超え、毎年多くの台湾人の方々が鎌倉を訪れている。

先日も、台湾国営の中央通訊社において、東日本大震災に対する台湾からの支援に感謝を伝える江ノ島電鉄鎌倉駅長の張り紙が報じられ、震災への支援を忘れない日本人の姿勢に台湾の人々の心を打ったようだと国内メディアも報じ、日台両国において反響があったところであり、まさに日本人にとって国際社会の中においても、とりわけ台湾人の方々からの東日本大震災の支援は決して忘れられないものであった。東日本大震災発生直後に中華民国政府は、「日本側の要請を受けたら、すぐに救援隊を出動したい」と発表し、いつでも救助隊を出動可能な体制に待機させ、多くの義援金と物資支援も実施された。その後、台湾の方々からの支援は広がり、台湾からの義援金は200億円を突破し世界最大規模である。

すでに日本政府は、台湾に対し100万ドル規模の支援を実施すること

を発表し、国際協力機構が備蓄する緊急援助物資（ポリタンク、プラスチックシート等）の供与が決定し、すでに台南市に送ったところだが、日本政府においては、引き続き、台湾に対して情報収集と現地のニーズを迅速に把握し、国際緊急援助隊の派遣や義援金の増額なども含め、必要な人道支援を実施し、速やかな災害救助及び復旧・復興のため、また日台友好のさらなる発展強化のために、全力を挙げることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年3月2日

鎌倉市議会